

# 金融経済 ニュースの着眼点

株式会社大和総研  
金融調査部 主任研究員  
長内 智



## 第30回 若年層の間で広がる「つみたてNISA」

最近、20～30歳代の若年層が老後のための資産形成に対して前向きに取り組み始めているという話題が増えています。その中でも注目されるのが、少額投資のための税制優遇制度である「つみたてNISA」の活用です。今回は、つみたてNISAの口座数の概況を確認した上で、実際のメリットとデメリットを整理し、今後の課題についても取り上げます。

### ① つみたてNISAで老後の資産づくり — ～口座数の45%超が20～30歳代

現在、日本には、「NISA（少額投資非課税制度）」と呼ばれる家計の資産形成を支援するための非課税制度が存在します。この制度は、①一般NISA、②つみたてNISA、③ジュニアNISA（未成年者のみ）、の3つからなり、つみたてNISAは、2018年1月にスタートしました。

つみたてNISAを利用する個人投資家は、毎年40万円まで買付手数料なしで特定の投資信託とETF（上場投資信託）を定期購入することができ、最長20年間、その利益に対して税金がかかりません。20歳以上の個人投資家は、一般NISAとつみたてNISAのいずれかを1年ごとに選択して利用することができます。20～30歳代の若年層の個人投資家は、足元で、毎年の非課税枠が少額かつ非課税期間の長いつみたてNISAを選択するケースが増えています。

ここで、つみたてNISAの口座数の推移を確認すると、全体の口座数は制度が開始されてから順調に増加しており、2021年3月末時点で

362万口座となっています【図表】。2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響で国内外の金融市場が大きく動揺する局面もありましたが、口座数は堅調な増加を示しました。

20～30歳代の口座数も増加傾向にあり、2021年3月末時点で168万口座です。総務省の「人口推計」によると、2021年3月1日時点の20～30歳代の人口は2655万人であるため、同世代の約16人に1人がつみたてNISA口座を開設している計算となります。また、20～30歳代の口座数が全体に占める割合も年々上昇しており、2021年3月末時点で約46%です。

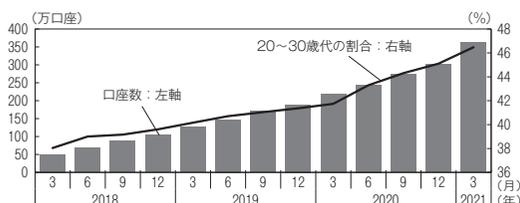
これまで若年層は、他の年代に比べ、証券投資に対して消極的と指摘されることが多くありました。しかし、近年は、税制優遇制度の導入や老後生活への不安、株式売買手数料の低価格化などを背景に、証券投資に対する前向きな姿勢が出始めています。

### ② つみたてNISAの4つのメリット — ～少額から気軽にスタート可能

それでは、なぜつみたてNISAを始める若年層が増えているのでしょうか。以下では、この制度のメリットを4点取り上げます。

まず1つ目は、つみたてNISA口座で購入した投資信託（以下、含むETF）の運用益・分配金が最長20年間非課税になる点です。現在、株式と投資信託の譲渡益や配当金・分配金には、

【図表】 つみたてNISA口座数の推移



出所：金融庁より大和総研作成



原則20.315%の税金がかかりますが、それを支払う必要がなくなるため、その分手取りの収益も増えます。例えば、10万円の利益が出た場合、つみたてNISA口座では10万円をそのまま受け取ることができますが、通常の証券口座（特定口座）では税金が差し引かれて7万9685円となります。

2つ目は、選べる投資信託が、一般に長期・積立・分散投資に適しているとされるものに限られている点です。具体的には、運用にかかるコストが相対的に低く、頻繁に分配金を支払わず、再投資することで複利効果が高くなる投資信託です。

3つ目は、少ない掛け金で積立投資を行える点です。利用する金融機関によって異なりますが、100円から始められるところもあります。まずは少額からスタートしておいて、その後、生活に余裕がある範囲で投資金額を徐々に増やしていくことも可能です。

4つ目は、積立投資であるため、購入のタイミングを考える必要がなく、かつ価格変動リスクを抑える効果のある、いわゆる「ドル・コスト平均法」で運用できる点です。

これらをまとめると、つみたてNISAは投資資金が少ない投資初心者にとってメリットの大きい制度であり、そのことが若年層の利用を後押ししていると考えられます。

### つみたてNISAを利用する際の注意点 — ~デメリットも理解し、長期的な視点で

個人投資家にとって、複数のメリットがあるつみたてNISAですが、実際に利用する際にはデメリットも存在します。

まず、つみたてNISA口座で損失が出た場合に、税制上の恩恵を受けられないという点が挙げられます。具体的には、損失を他の金融商品の運用益と相殺して損益通算することができず、翌年以降に損失を繰り越すこと（繰越控除）もできません。証券投資は、利益を得ることもあれば、損失が出ることもあります。つみたてNISAは、利益に対して非課税というメリットがある一方で、損失が出た場合は不利な面もある点には注意が必要です。

また、つみたてNISA口座で購入できるのは、特定の投資信託のみであり、国内外の個別の株式やJ-REIT（上場不動産投資信託）に投資することはできません。投資経験があり、幅広く投資したい人は、通常の証券口座や一般NISA口座を使う必要があります。

他には、つみたてNISA口座の非課税枠は年間40万円であり、その枠が余っても、翌年以降に繰り越すことはできません。投資資金が少ない人は非課税枠を全て使い切れず、その反対に、投資資金が多い人にとっては枠が少ないことがマイナス要因となります。

このように、つみたてNISAには注意すべき点も存在しますが、若年層にとってはメリットの方が大きいとみられるため、若年層の利用は今後も増えていくと見込まれます。このことは、政府の掲げる「貯蓄から資産形成へ」にとってもプラスに働いてでしょう。

「人生100年時代」といわれる今日、若年層の積立投資は、これまで以上に長期的な視点で進めていくことが重要になっています。こうした中、つみたてNISAが、若年層の間でしっかりと定着していくかが今後の課題です。 **P**

**おさない さとし** 2006年早稲田大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、大和総研入社（金融資本市場担当）。2008～10年大和証券に出向（海外市場担当）、2010年大和総研に帰任（新興国、日本経済担当）。2012～14年内閣府参事官補佐として経済財政白書、月例経済報告などを担当。2014年大和総研に帰任（日本経済担当）、2018年より現職（金融資本市場担当）。CFP®認定者。執筆書籍：『デジタル化する世界と金融—北欧のIT政策とポストコロナの日本への教訓』金融財政事情研究会、2020年、共著。『トランプ政権で日本経済はこうなる』日本経済新聞出版社、2016年、共著。『リーダーになったら知っておきたい 経済の読み方』KADOKAWA、2015年、共著。